

平成 29 年第 3 回定例会社会問題対策特別委員会

平成 29 年 12 月 14 日

赤井委員

先日、知事の記者発表にありました、かながわ子どものみらい応援団、今話もありましたが、かながわ子どものみらい応援団の内容について、教えてください。

子ども支援課長

かながわ子どものみらい応援団の内容でございますが、子どもの貧困など困難な環境にあつて、将来に希望を持ってない子供たちへの支援というのが喫緊の課題でございます。一方、今、地域では子ども食堂や学習支援や、あるいは居場所づくりなど、様々な民間の方々の活動が広がっております。

今年の 11 月 28 日に、かながわ子どものみらい応援団を市町村と共に発足させまして、まずは困難な環境にある子供たちをはじめとした全ての子供たちを社会全体で支援する機運を醸成したいと考えております。

そして、企業等と子供たちを支援する NPO 等とイベントを開催しまして、あるいはホームページで寄附者の情報の見える化に取り組みまして、例えば子ども食堂と食品会社を結び付けたり、食材の提供してもらふことなど、子ども食堂と学習支援など、地域のそうした支援活動とその活動のサポートをする人や団体とを結び付けることで、子供たちへの支援の輪を広げていくことを目的したものでございます。

赤井委員

コンセプトとか、それから知事の記者会見の知事の言葉だとか、非常に大事なポイントかなとも思います。ただ、もう既にいろいろ今、先ほど来話しました子ども食堂やいろいろなものがもう社会にあるのですよね。

そういう意味では、そういうところをこの中に入れ込んでいまひとつ、そういうような今の話だったと思うのですが、そういう点では、非常に大変な作業なのです。例えば、基金の問題にしても、今この基金、寄附等についても、まだ 10 団体ぐらいですか、今登録されているのが。これは、神奈川県内の全市町村が一応これ同意しているということからいけば、全市町村の社協とかという形が当然入ってもいいと思うのですが、スタートする時点ではそこら辺の足並みがそろわなかったのかなと思うのですが、今後のこの取組として、県社協等がきちっとそういう全自治体の社協に働き掛けて、この中に入れてもらうとか。それから、もっと具体的に個別的に言うと、例えば子ども食堂なんかだと、ホームページなんかではお魚を、あるいはお肉を少し寄贈したいのだけれど、その子ども食堂で、うちは魚が欲しいとか肉が欲しいとかというところにアクセスすればいいのですが、例えばこの応援団に肉を持ってきたといたら、これなんかどうするつもり、そういう意味でも事務局というか、そこら辺の橋渡し、サポートと書いてありますが、そこら辺はどなたが、どういう体制でやるような形になっていますか。

子ども支援課長

具体的なマッチングというのを進めていきたいというところが大きな狙いということでございますが、まずは県全体として、大きなところでそういったとこ

ろの活動があること、それからその活動を支援している企業さんがあること、そういったことで機運の醸成から始めていきたいと考えております。子ども食堂さんなどは本当に民間発で、非常に地域での取組と申しますか、県全体でというよりは、御近所のところがつながって支援をしてやっているというところが非常に多いように伺っております。市町村にも入っていただいたということで、県全体での広域的なマッチングの仕組みというのもやっておりますが、今後は市町村と一緒に地域のネットワークづくりや、あるいはそういった地域で活動している方々の研修などに取り組んでいきたいと考えておまして、こういった取組によって、各地域でのそういった取組が更に進むようにしていきたいと考えております。

赤井委員

だから、それは分かりました、そのコンセプトは。具体的にそういう事務局的なことというのは、それはこれから考えて、来年度、組織改善等もあれですが、そういう意味でも、誰が具体的にそういうことをやるのですかというのです。例えば、そんなことについては、NPOなんかでも既にやっているところもあるわけです。

それから、子ども食堂といっても、まだ、例えばホームページ等にきちっとアップしているような子ども食堂の数なんていうのは、横浜や川崎は結構あるのですが、うちの平塚なんか何もないし、そういう意味では本当に自分、子ども食堂というところに寄贈しないとかって、建前は非常にいいのだが、実際にこのみらい応援団というところがマッチング作業するという形になったときに、随分差が出てくるのではないのか。そういう子ども食堂とかちゃんとあるところにはどんどん行くかもしれない。では、ないところの子供たちはどうするのという点、これもこれから考えるかもしれないが、そういう意味でのマッチングさせるための事務局的なもの、ここら辺についてこれからどうするのという点、この辺について何か今考えている点はないのか。

子ども支援課長

子ども食堂、実際にまだ本当に継続していくのか、あるいはもっとちゃんと広がっていくのか、そここのところ、まだまだできたばかりというようなところが多いかと思えます。ですので、まずはそういった好事例を発信するというところで、あるいはそういった研修などを通じまして、そういったところを増やして応援をしていきたいと考えております。

具体的なマッチングのやり方ということでございますが、先ほど申しましたように、大きなところは県のイベントなどでやっていったり、あるいは中間に入っていていただくようなところも、これから応援団の中で名乗り出ていただいて、そういったマッチングにも取り組んでまいりたいと思えますが、非常に小さな単位でやっているというところがかなり多うございますので、まずはどこで、何をしているのかというところをきちんと知っていただくというところから始めて、マッチングなどには取り組んでいきたいと考えております。

赤井委員

せっかくなつくつったわけですから、神奈川県の実業家協会や経済同友会や、商工会議所連合会とかって、神奈川県の名立たるところが全部入ってくれているわけですね。それから、JCやガールスカウト、ボーイスカウト、青年会、歯

科医師会とかいろいろなところが入ってくれている、また大学も入ってくれているという意味では、何か総花的に作って、打上げはしているのですが、具体的にこれがどこまで現場に入っていくのかなという点を心配しているのです。せっかく作ってくれたのだから、これを本当に形のあるものにしてもらいたいし、来年の2月7日にイベントを、杉山愛さんを迎えてやられるという形ですが、こういうイベントで華々しくやるというのはすごくいいのですが、実際に毎日の食事等で困っている子供たちが今いるということを考えたら、これらの今協力してくれるこういう団体さんたちに本当に何ができるのかという、そういう一つ応援団としての協議会というか、そういうものもちゃんとして持って、何をしたらいいのかという点。

それから、マッチングするに、そのマッチングのシステムをどう作ってやったらいいのかという点を、今までもやってこられたかもしれないのですが、事務局というようなものをちゃんとつくられたほうがいいのかと思うのですが、その辺についてどうですか。

次世代育成部長

子どものみらい応援団、設置したばかりでございまして、いろいろな関係団体の方に御協力をまず頂くところから始めております。実際のマッチング以前の、まず機運の醸成というところで、県全体で、行政だけでなく、経済団体やNPOとか、そういう関係団体と一緒に子供を支援していくという、そういう姿勢を見せていく、機運を醸成していくということを第一に考えております。そして、実際に具体のマッチングについては、今、課長が答弁しましたように、2月のマッチングフォーラムなど、そういった事例を積み上げて、具体的にどういったマッチングのシステムができるか、これは会員になっていただいた方々と一緒につくり上げていきたいと考えております。まず、これから始めたいと思います。

赤井委員

これからつくり上げるという意味でも、せっかくこれだけのすばらしい団体がみんな協力してくれるということですから、事務局的な連絡協議会というか、そういうようなものをちゃんと設けて、せっかくつくり上げたものを実のあるものにしてもらいたい、こう思いますので、お願いします。

それから、今回、かながわ子どもみらいプランの中間年の見直しという点が出てきております。見直しの内容としては、目標設定項目の追加や目標値の修正という形でなっているのですが、特に大きなこの見直し、数値とか、それから目標設定というでき上がってしまったものについては省く、こういうことだと思うのですが、もう一度この大きな見直しの内容について教えてください。

子ども企画担当課長

今回のかながわ子どもみらいプランの見直しでございしますが、中間年の見直しということで、27年度から31年度までの計画期間の中で、29年度、中間年を迎えているということで、特に待機児童対策に直結いたします幼児期の教育、保育の需給計画につきまして、計画と実績にかい離が生じているところを実績に合わせるような形で修正をしたり、あるいは今ある目標設定項目について、新たに1項目を追加したりとか、あるいは需給計画の見直しに伴って、連動して修正をするなどというようなことをやってございまして、大どころの基本理

念あるいは基本目標などにつきましては、現状の計画の中で修正をしているというような見直しをしているところでございます。

赤井委員

今年の第1回の定例会で私が一般質問でさせてもらった中のSDGsが、17項目があつて決められて、そして昨年、基本方針を政府が発表しました。それを受けて、義務教育等でも中学校の学習指導要領の解説等もこの6月に、社会編というところで明確にSDGsが明記されました。2030年のあるべき姿、その達成のために必要な施策ということで出ましたが、そういう意味ではこのかながわ子どもみらいプラン中間年という意味では、おとし、国民的なSDGsが、去年は政府が実施指針を決めた、そして各自治体でこのSDGsの達成に向けて、それぞれの細かな政策、それから計画、いろいろなものにしっかりとSDGsを取り入れなさい、これは政府のほうは今、各自治体に発しているはずなのです。

先日発表されました自治体の各種計画にSDGsの要素を反映しなさいということで、内閣府の地方創生の推進事務局が、この29年10月付けで発表した地方創生に向けた自治体SDGsの推進について、この中에서도明確に各種計画にSDGsを反映させなさいということであつているわけなのです。

そういう意味では、子供たちのためにという点では、第3期教育振興計画についての議論の中で、平成30年から34年の第3期の教育基本計画の議論の中でも、今後5年間の教育政策と目標と施策分という中で、豊かな心の育成と、そしてESDの実践、普及、深化、これもしっかりとしなさいということで、SDGs達成に資するESDの深化をしよう、こうもうたつているのです。

神奈川県でも神奈川県の総合計画の審議会、先日ありましたが、その中でも委員の中から、これから総合計画の中で神奈川県がいろいろな見直しを図る中には、SDGsをしっかり入れていこうよという委員の意見もたしか出ていたとも思っています。そういう意味で、かながわ子どもみらいプランの見直しの概要なり、あるいは冒頭なりにSDGsというふうな言葉、入ってきてもいいのかなとも思うのですが、それについてどうでしょうか。

子ども企画担当課長

今、御指摘ございましたSDGs、先進国を含む国際社会全体の開発目標で、貧困、教育、環境などなど、広範囲にわたる問題でございます。

委員御指摘ありましたもの、それから29年第2回定例会で知事からも答弁しているとおりに、SDGsを念頭に置いて、かながわグランドデザインを推進するとしているところでございますので、かながわ子どもみらいプランにおきましても、SDGsを見据えて取り組む必要があると考えてございます。

今回の中間年の見直し、また、2020年度から次期計画の予定がございますので、そういったことに向けて、かながわ子どもみらいプランにどのように盛り込めるのか、今後、検討してまいりたいと考えてございます。

赤井委員

かながわグランドデザインの今ちょうどその見直しというか、そういう中であつてもいろいろな意見、委員の中から出ているという今の話がありました。そういう意味では、子供について、神奈川県が自治体の中でSDGsに先駆的に取り組んでいるぞと様々な分野で、教育から始まって、子育てから始まって、

環境から始まって、いろいろなところに取り組んでいるというこの辺について、しっかりと先駆的に取り組んでいただきたいなと思うところであります。

そんな中であって、またがらっと話が変わりますが、55 ページ、56 ページ、児童虐待相談件数、それから児相での数が極端に増えているのですが、この辺についての内容、なぜこれだけいじめ、暴力行為、不登校の推移という中であって、いじめの件数が増えているのか、こころの要因等についてお願いします。

子ども教育支援課長

平成 28 年度にいじめの認知件数、これが大きく増加した一つのきっかけとして、平成 28 年 3 月、文部科学省通知が出ておりまして、これを踏まえて、各学校でこれまで以上にいじめをきめ細かく認知するようになったということは一つの要因になります。

この文部科学省通知では、教員がこれまでいじめの兆候として捉えてきたような事案についても、いじめ防止対策推進法におけるいじめの定義に照らすと、それはいじめとして認知すべきであるという、いじめの認知に関する考え方、これが具体的な事例と共に示されているところです。27 年度から 28 年度での増加の要因として、一つ考えられることです。

赤井委員

いじめの認知の度合いが、認定が変わったということで増えたということなのでしょうが、それにしてもこのいじめ、非常にこれだけ増えてきて、また、それに伴って様々、児相に対しての相談と同時に、保護される児童・生徒が非常に増えてきていると、これらの数値が全部物語っていると思うのですが、児童相談所から保護された児童たちが子ども自立生活支援センター、これは平塚に昨年開所しました。非常にこの名前がきらりといいまして、片仮名ではなくて、平仮名にしたという意味が非常にあったのかなと思うし、私も何回か行かせていただきました。

このきらりの状況、現状と様子、開設してまだ半年なのですが、一生懸命、非常に頑張られているわけです。児童・生徒が、ここは住み心地がいいとかということはず言わないとは思いますが、この入居者の児童・生徒の反応とか、それから担当の職員の方々、一生懸命頑張っているそれらの方々の反応、その現状について、今どういう状況なのかお知らせください。

子ども家庭課副課長

まず、子供たちの様子についてお答えしたいと思います。

まず、入所当初から数カ月は、新しい環境に慣れるために一生懸命になっていることから、施設での生活でも、または学校で目立ったトラブルというのは少なかったような状況でしたが、夏以降は、生活に慣れるにつれて子供同士のトラブル、それから職員に感情をぶつける場面なども見られるようになってきております。このことは、子供たちが環境に慣れ、職員との信頼関係ができていくということで、安心して自分を出せるようになってきたということの現れでもあると捉えておりまして、一概にマイナス評価とはせずに、指導のチャンスと考えております。

職員のほうですが、やはり経験、児童心理治療室などは県で初めての施設として設置したものでして、職員の経験は少ないところがございます。そういったところでは、やはりスキルも十分とは言えないところがありますので、今後、

実績を積み重ねていくということと、あと人材育成に力を入れなければいけないと思っております。

職員は100名を超える職員が勤務しておりまして、児童指導員や保育士、医師、看護師、ケースワーカー、心理士など様々な職種がございます。職員間の連携を円滑にすることが重要と考えておりまして、毎朝、各セクションから職員が集まって、前日の出来事を共有したり、随時打合せの機会を設けておりまして、統一した支援を提供できるように心掛けております。

赤井委員

あそこは分校と、それから地元の学校に通っている子と分かれていると思うのですが、地元の自治会あたりからは、相当、最初はできる前は心配な声があったのですよね。よそからそういう虐待を受けてしまった子供たちが、自分たちと同じ地域の学校に通って大丈夫なのかとか、そういう非常に心配な点があったのですが、建設の途中、それから設置をする前に地元との打合せを何回か、私も参加させてもらいましたが、そんな中で、今の時点でトラブルというか、そういう点はありましたか。

子ども家庭課副課長

現在は、特にそのようなことは聞いておりません。近隣自治体の役員会のほうに9月に所長や施設の自立支援課長が出席しまして、児童の入所状況の報告などもしております。それで、近所の夏祭りへ子供たちと行った際には、地域の方からとても温かいお言葉をかけていただいたり、神輿担ぎなどの地域の行事への参加も呼び掛けていただいております。

また、施設のほうからも12月はじめにきらりの広報紙として、第1号を近隣の各自治体に回覧していただいたりしております。そのほか、ボランティアの申込みなどもありますし、毎月、髪をカットする美容師さんについても、地域の方に低廉な額でお願いしているということで、特に問題のあるようなことは聞いておりません。

赤井委員

先日も、きらりの文化祭ということで、まだ1年たっていないのだということで、プレきらりという、こういう催しが開かれまして、私たち地元の県会議員も呼ばれたのですが、そのときにも、今話があったように、地元の理容業界さんが低廉な価格で散髪をしてくれるとかということで非常に喜んでおられますし、また、地元の人たちを一生懸命そういうところに呼んで、中の様子、これを見せているという点では、非常に地元とよくコミュニケーションがとれているかなとも思いますので、そういう意味では、これから、まだ半年しかたっていないのですが、これから長いお付き合いになると思いますので、地域とのコミュニケーションをしっかりとっていただければなとも思いますし、また、いろいろなところからの視察等もあると思うのですが、そういう意味では、神奈川県ではこういう施設を新しく作って、そしてこういういい結果が出ているよと、こういうようなものをしっかりと宣伝をしてもらいたいなとも思いますので、その辺よろしくお願ひしたいと思ひます。

いじめということで、同じようにいじめ相談について、今回の本会議、代表質問でうちの委員長が質問させていただきました。いじめ相談について、SNSを活用したいじめ相談を考えたらどうだとか、教育長からは、今後、国の動向

等を考えながらという話があったのですが、こちら辺についての、今の状況、教育長から返事を頂いてからまだ数週間しかたっていないので、その辺についての動きはないかもしれませんが、今の社会状況等、この辺についてはどんな状況なのでしょう。

学校支援課長

さきの本会議では、教育長のほうから、いじめ相談を行っている長野県の調査研究の動向などを見据えながら、こちらで早急に対策を打つというふうな答弁をさせていただいたところです。

今お話のありました現在の社会状況といったところでございますが、いじめ相談に関しましては、今申し上げたとおり、先行する自治体で実験的な事業が幾つか始められているところと承知しております。

また、全国カウンセリング協議会といったものが立ち上がっておりまして、具体的に申し上げますと、ラウン(株)などを中核としました民間の協議会組織、そういったものが創設をされて、SNSを通じたいじめの相談についての施策が今後進められていくと、そういったような状況であると認識しております。

赤井委員

今、神奈川としては、今話があった臨床心理士などが電話で対応する24時間子供SOSダイヤル、これがあるということで、これも年々増加をしてきているし、そういう意味では、通常の電話と、それから今度SNSということになりますと、それなり人間も配置しなければいけないなとも思うし、また、財政的にもどういふふうな形の体制でやろうか、当然新年度、予算の問題もあるので、今ここで決定というわけにはいかないでしょうが、例えば考えられるSNS相談に対して、体制としてはどういふ体制を考えますか。

学校支援課長

先ほど御答弁申し上げましたとおり、今後、具体的な調査研究を進めていくということでございますが、さきに行いました長野県の事例で申し上げますと、児童・生徒15万人に対して、10人の相談員を配置して、相談に当たったということでございます。実際のアクセス件数は約1,500件を上回った中で、相談に応じられた件数というのは547件ということでございまして、1,000件は実際に対応し切れなかったという相談があるということでございますので、予想以上にアクセスが多かったと考えられるところです。

したがって、今後、具体的に相談事業を計画していく中では、そういった児童・生徒数と実際の相談員数、そういったものを比較検討しながら進めていくことが必要かなと考えます。

赤井委員

ちなみに、現在あるダイヤル、電話ですね、24時間子供SOSダイヤル、これの、電話がかかってくる時間の傾向というのですか、あるいは曜日とか、こちら辺は傾向があると思うのですよね。当然、SNSについても同じように、子供たち自身がSNSしたい時間や聞きたい時間とか、あるいは曜日とか、こちら辺は電話と同じような感じの傾向になるのかなとも思うのですが、その辺についてはどう処理していますか。

学校支援課長

まず、現在の相談、総合教育センターに設置しております24時間SOSダイヤ

ルの体制でございますが、常時2人の相談員がそれに対応していると承知をしております。

長野県で行われましたSNS相談の実証実験におきましては、5時から10時までの時間帯に実施をいたしております、それはSNS相談ということなので、学校が開いている時間帯にはないだろうということで、児童・生徒が下校してから相談が行われるであろうという時間帯ということで、そういう時間を設定したと考えております。

子ども教育支援課長

お尋ねの中の現在の24時間SOSダイヤルの時間帯でございますが、大まかな傾向になってはしまうのですが、昼間から夜間にかけて、これが全体の約7割程度、それから深夜、早朝にかけてというのが3割というような状況でございます。

ちなみに、大体年間で1,500から2,000件で推移しているところでございます。

赤井委員

いじめを受けて不登校になってしまえば、昼間もかけられるのですよね。昼間もSNSできるのです。そういう意味では、昼間も必要なかなとも思いますので、その辺はまたいろいろな状況を勘案して、それからまた長野県でもそれだけの体制で受け切れなかったということを考えると、神奈川県はもうそれ以上、何倍か必要なかなとも思いますので、その辺の予算要求と同時に、国でもここら辺についてはモデル事業ということで進めているとも聞いているのですが、そこら辺についての対応はどんな感じで今やっておられますか。

学校支援課長

現在では、国の来年度予算につきましては、閣議決定前で概算要求段階と承知をしています。概算要求の中では、全国の10の自治体を想定して、モデル事業を展開すると国のほうで発表をしております、そこに対しまして、神奈川県としましても情報収集、また、具体的に国のほうにも伺いましてお話などを聞いている、そんな状況でございます。

赤井委員

限られた予算の中で、それだけの人間を確保しなければいけないという点では、相当な予算が必要かなとも思います。新たな予算にもなるわけですから、その辺については国にもしっかりと働き掛けをしてもらいたいなと思います。

子育て、それこそ次代を担ってくれる子供たちのために、先ほど話しましたSDGs、国連で決めたのは、誰一人取り残さないという大きな物差しです。2030年へ向けての大きな物差し、これを各自治体さんがしっかりと取り組んでくれということを今政府が言っているわけなので、神奈川県はそういう意味では、誰一人取り残さないという、この大きな目標に向けて、各これからの様々な計画等々については、SDGsというこの考え方、この達成を目指して、頑張っていたきたいと申し上げて、私の質問を終わります。